

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	緊急雇用奨励補助金事業	会計	一般会計	事業No.	365	施策順No.	12-003	
		事業種別	政策・重点	予算科目	5-1-1-10-4			
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	産業振興支援課			
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	22	終了	23

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯伊の中学校、高校、短大、専門学校をH22.3月に卒業予定の者で飯田下伊那地域での就職を希望者とするもの						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
意図	対象をどう変えるか	地域の人材を地域で育成し、地元での雇用を促進する						目標達成度 A
		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	
		飯田下伊那在住の飯田下伊那事業者への就職希望者数				304		
		飯田下伊那在住の飯田下伊那事業者への就職者数				298	298	

22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】  
H22.3高校等の卒業生の未就職者を出さないとの目標に対して、就職希望者のほとんどが内定を獲得出来るなど、飯田・下伊那は県下でも高い内定率により目標を達成した。(

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	現下の雇用情勢への対応と、地域の産業を支える人材を地域で育成することにより将来にわたる産業の担い手づくりを行うため、新規高卒者等を雇用する事業者に対し緊急雇用奨励補助金を交付し、新規高卒者等の人材育成と飯田下伊那地域での就職を促進する。南信州広域連合全体でH22年度とH23年度、単年度事業として実施する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 雇用奨励補助金交付 H22年3月卒業予定の新規高卒者を雇用した市内事業者に対し1人あたり50万円を交付する 2 雇用奨励補助金負担金 下伊那郡内の他町村に対し当該町村内の事業者へ雇用された市内在住の新規高卒者等1人あたり25万円の負担金を支出	1 補助対象分人数(飯田市交付) 2 負担金対象分人数(他町村からの請求分)	178人分 45人分
23年度実施計画	1 雇用奨励補助金交付(H23年3月卒業予定の新規高卒者を雇用した市内事業者に対し1人あたり50万円を交付する) 2 雇用奨励補助金負担金(下伊那郡内の他町村に対し当該町村内の事業者へ雇用された市内在住の新規高卒者等1人あたり25万円の負担金を支出する) 3 平成23年度は事業内容を一部変更して実施する。(飯田市・下伊那の高校以外の高校卒業生も対象とする。) 4 平成23年度は雇用対策事業に統合し実施する。		

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (そ)地域雇用創出推進基金 84,625千円 (ろ)雇用奨励金他町村負担金 14,625千円
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他		120,000	99,250		
	一般財源					
	計(A)		120,000	99,250	0	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			0		
	トータルコスト A+B			99,250		

4 事業に対する市民や議会の意見

高校生への求人が少なく就職競争となっている。良い人材づくりのために研修が必要では。企業に対する雇用奨励が必要。等々雇用対策を求める声が多く寄せられていた。平成22年度実施した経過から人材育成に関して研修を多く実施されていた。地元の教育機関(飯田女子短大、飯田ゆめみらいITCカレッジ等)での講座を活用することが効果的である。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材が事業活動を改善し、企業立地、起業・就職ができる	施策の成果指標又はムトス指標	市内事業者への就職者数 下伊那事業者への就職者数
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	企業等の事業者に対して直接雇用を奨励することにより、高校卒業生等の地域外流出の抑制、長期的視野での人材確保が図られることにより地域全体の活力をもたらし地域産業振興に寄与する。		
	後期に向けた課題	単年度事業のため、特になし		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	研修費相当分を補助することにより、研修を通じて就職者が将来にわたって有為な人材に育てることが可能となる。		
	後期に向けた課題	単年度事業のため、特になし		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	雇用の確保と人材育成を図るためには事業費の確保が必要となる。		
	後期に向けた課題	単年度事業のため、特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者; 地域産業界及び地域全体 人材誘導に対する要望があり、行政が支援する必要がある		
	後期に向けた課題	単年度事業のため、特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	飯田職業安定協会は、雇用の確保と労務の安定を図ることを目的とする団体で、事務局は飯田商工会議所に置かれている。具体的には新規卒者の地元就職の促進を目的として、生徒・教職員を対象とした産業事情視察の実施や各種面接会の開催や中高齢者や障害者の雇用促進活動を積極的におこなっている。会員は地元事業所、飯田公共職業安定所、飯田市等で構成されている。事業は飯田市はもちろんのこと飯田公共職業安定所等行政とも連携して各種事業を連携して実施している。		
	後期に向けた課題	単年度事業のため、特になし		
全体を通じて	4年間の振り返り	将来にわたり産業の担い手づくりを行うため地域の産業を支えるための人材を育成する必要がある。不況の影響のため雇用環境が悪化しており、新規高卒者等の飯田下伊那の雇用を促進するために必要な事業であった。		
	後期に向けた課題	単年度事業のため、特になし		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------